

子ども会の皆さん

福岡県子ども会育成連合会に 加入しましょう！

子ども会活動を安心して行うために ~ 全国子ども会安全共済会 ~

子ども会の年会費には活動中のケガ・病気などで医療機関にかかった時に支払われる共済金（医療共済金）や、活動中に他人にケガをさせた場合や、他人の物品を壊した場合などに支払われる保険金（賠償責任保険）の掛金が含まれています。
※医療共済金は保険診療を行った場合に支払われます。（一定の要件があります。また、医療費無料制度で実際に支払いがなくても請求できます。）

※賠償責任保険は、公民館などを借りて子ども会活動をした時に、窓ガラス・カーテン等を壊した場合や、子ども会でのイベント開催時に会員外から借用したテントや、かき氷器等を破損させた場合などが補償の対象となります。

（借用証明書が必要です。）

また、お祭りの屋台等で子ども会が販売、または提供した商品・飲食物に起因する損害賠償責任も対象です。

福岡県子ども会育成連合会では次のような事業を行っています



ブロック単位の事業（スポーツ大会、伝承遊技大会など）、指導者養成事業（安全啓発の講習会、
プレイリーダー研修会、ジュニア・リーダーの研修会等）、および、图画コンクールなど。

<連絡先> 〒811-2402

福岡県糟屋郡篠栗町大字金出 3350-2 福岡県立社会教育総合センター内

電話番号：092-947-7433 FAX番号：092-947-7499

E-mail：info@fukuoka-kenkoren.org HP：https://fukuoka-kenkoren.org

☆福岡県子ども会育成連合会年会費 1人 **200** 円

内 訳	全国子ども会安全共済掛金	50 円	70 円
	全国子ども会連合会運営費	20 円（子ども会賠償責任保険料を含む）	
	福岡県子ども会育成連合会運営費	130 円（実施事業、安全共済事業等の費用として）	

○ 加入手続きに必要な書類など、全国子ども会連合会のホームページにご用意しております。

また、ネットによる加入手続きもできますので、県および市区町村子連へご確認の上、ご活用ください。

全国子ども会安全共済とは
子ども会活動中に会員本人が負ったケガや病気に対して死亡共済金、後遺障害共済金、医療共済金が支払われます。

賠償責任保険とは
子ども会活動中の事故により主催者以外の会員や第三者が死傷したり、第三者の財物に損害を与えた場合に他人から預かった財物に損害を与えた場合に法律上の損害賠償責任を負ったとき、保険金が支払われます。



全国子ども会連合会



全国子ども会安全共済会のご案内

一令和8年度

ご加入の前に必ずお読みください（共済約款ほか抜粋）

この共済は、被共済者が共済期間中の子ども会活動中に被った傷害又は疾病について、共済約款の規程に従い共済金をお支払いするものです。

1. 補償の対象となる「子ども会活動」とは

- ① 子ども会の活動計画に基づき、1名以上の指導者（18歳以上の者に限る）又は育成会員の管理下にある活動
- ② 子ども会の活動計画を実施するために必要な調査及び準備のための活動
- ③ 子ども会活動の一環として参加する各種研修会、研究会及び会議に参加して行う活動
- ④ 子ども会が指定する集合場所又は解散場所と被共済者の住居との通常の経路の往復中

2. 共済期間

令和8年4月1日0時～令和9年3月31日24時までの一年間

期間の途中から加入の場合は、

加入手続きが完了した日の翌日0時から令和9年3月31日24時まで。

3. 共済契約者

- ① 全国子ども会連合会に加盟する都道府県（指定都市）子連に加盟する市町村（区）子ども会連合組織の代表者
- ② 都道府県（指定都市）子連に加盟する市町村（区）子ども会連合組織がない場合は、都道府県（指定都市）子連に加盟する子ども会連合組織または単位子ども会の代表者
- ③ 全国子ども会連合会に加盟していない都道府県については、当該都道府県の市町村（区）子ども会連合組織の代表者又は単位子ども会の代表者
- ④ 全国子ども会連合会および全国子ども会連合会に加盟する都道府県（指定都市）子連の事務局代表者

4. 被共済者

単位子ども会、市区町村等子連、都道府県（指定都市）子連に所属する者。（0歳から加入可。加入年齢制限なし。）

4月1日現在3歳以下の者が加入する場合は、保護者、祖父母又は親族（18歳以上）の加入が必要

5. 共済額

- ① 死亡共済金 600万円
- ② 後遺障害共済金 後遺障害の程度に応じて7万円～600万円
- ③ 医療共済金 健康保険等を適用した医療費総額の30%。（支払限度額50万円）

6. 加入手続き（4月1日加入の場合）（期間の途中から加入も可）

共済契約者は、都道府県（指定都市）子連あてに以下の手続きを完了すること。

- ① 令和8年3月31日までにネットで共済契約申込を行う。
- ② 令和8年4月1日から5月31日までの間に指定の金融機関に共済掛金を振り込む。
- ③ 令和8年4月1日から5月31日までの間に加入者名簿、年間行事計画書を提出する。
- ④ ネット加入の場合は5/31までにネット入力完了のこと。

7. 事故の通知・請求

- ① 被共済者が、共済金請求の傷害又は疾病を被った場合は、共済金請求者は、その原因となった事故の発生の日からその日を含めて30日以内に事故発生の状況及び傷害又は疾病の程度を都道府県（指定都市）子連に通知すること。
- ② 請求者が共済金請求する場合は、共済金請求権の発生した日から60日以内に共済金請求時に必要となる書類を提出すること。

8. 共済金請求時期（共済金請求権発生時期）

被共済者が子ども会活動中に傷害又は疾病を被り、その直接の結果として次の事態が発生したとき共済金を支払う。

- ① 死亡共済金 事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した時
被共済者が子ども会活動中に突然死（上記が適用されない疾病により急死）した時
- ② 後遺障害共済金 共済約款に定める身体障害の状態（後遺障害）となった時
- ③ 医療共済金 平常の生活ができる程度になおった時又は事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
ただし、以下の場合は支払対象外
 - ・平常の生活に支障がない程度になおった時以降の期間の医療費
 - ・事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後の期間の医療費
- ・共済金の支払い期間中に重複して支払い事由が発生した場合

9. 共済金をお支払いしない主な場合および傷害・疾病

- ① 共済契約者又は被共済者の故意又は重大な過失
- ② 共済金を受け取るべき者の故意又は重大な過失。
ただし、その者が死亡共済金の一部の受取人である場合には、共済金を支払わないのはその者が受け取るべき金額に限ります。
- ③ 被共済者の自殺行為、犯罪行為又は闘争行為。ただし被共済者が小学生以下の闘争行為の場合には、共済金を支払います。
- ④ 被共済者が飲酒後に発生した当日中の事故。
- ⑤ 被共済者が次のいずれかに該当する間に生じた事故
 - （ア）法令に定められた運転資格を持たないで自動車等を運転している間
 - （イ）麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間
 - （ウ）自転車に二人乗りしている間（法令で認められる場合を除きます。）
- ⑥ 被共済者の妊娠、出産、早産又は流産
- ⑦ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変又は暴動
- ⑧ 地震もしくは噴火又はこれらによる津波
- ⑨ 核燃料物質もしくは核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性又はこれらの特性による事故
- ⑩ ⑦から⑨までの事由に随伴して生じた事故又はこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑪ ⑨以外の放射性照射又は放射能汚染
- ⑫ 哮息・癲癇の持病
- ⑬ 安全共済会に加入している保護者、祖父母又は親族の同伴がない就学前3年までの乳幼児に、子ども会活動で発生した事故等
- ⑭ 被共済者が学校管理下にある間に発生した事故等。ただし、被共済者が児童・生徒でない場合には、共済金を支払います。
- ⑮ 医学的他覚所見があるが、子ども会活動との因果関係がないことが医師等により明確に判断される傷害又は疾病
- ⑯ 被共済者が頸部症候群、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものに対しては、その症状の原因がいかなるときでも、共済金を支払いません。
- ⑰ オスグッド病・野球肘・疲労骨折
- ⑱ 感染症法に基づく感染症。ただし、感染経路が明確に判明した食中毒は除く。

公益社団法人
全国子ども会連合会

〒112-0012 東京都文京区大塚6-1-14全国子ども会ビル
TEL 03-5319-1741（代） FAX 03-5319-1744
<https://www.kodomo-kai.or.jp>
E-mail zenkoren@kodomo-kai.or.jp

本ご案内は、「全国子ども会安全共済会」ご加入に際して特にご確認いただきたい事項を記載しておりますが、ご加入に関するすべての内容を記載しているものではありません。ホームページ上の共済規程をご確認いただき、詳細及びご不明な点等は本会までお問合せください。

子ども会賠償責任保険の補償内容のご案内

〔施設所有（管理）者賠償責任保険・受託者賠償責任保険・子ども会施設賠償責任保険に関する特約・
特約の一部不適用に関する特約（施設所有（管理）者用）・借用イベント施設損壊補償特約・借用イベント施設損壊補償の免責金修正特約・飲食物危険補償特約セット〕

この保険は

- ① 「公益社団法人全国子ども会」が契約者となって保険料を負担し契約しているものであり、主な補償内容をご案内するものです。（会員の皆さま各自に、加入をおすすめしているものではありません）
- ② この保険は「子ども会活動中」の事故により、**主催者（注1）以外の会員や第三者が死傷したり、第三者の財物に損害を与えた**り、もしくは他人から預かった財物に損害を与えたことにより、「全国子ども会安全共済会」に加盟している主催団体（注2）や指導者等（安全共済会加入者に限る）（注3）や放課後子供教室、放課後児童クラブおよびそれらに準ずる団体（全国子ども会安全共済会加入団体に限る）が、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を保険金として支払うものです。

（注1） 主催者は、全子連および主催団体の役員、全子連または全子連に加盟した主催団体ごとの子ども会安全共済会名簿に記載された指導者（満18才以上の者に限ります）、育成者および仕事を委嘱された者で、主催者業務を行なう者をいいます。

※主催者業務を行なう者が主催者となるため、行事ごとに主催者は変わります。

（注2） 主催団体とは都道府県、指定都市、市区町村等の子ども会連合組織および単位子ども会をいいます。

（注3） 指導者等とは全子連または全子連に加盟した主催団体ごとの子ども会安全共済会名簿に記載された指導者（満18才以上の者に限ります）、育成者および仕事を委嘱された者をいいます。

■この保険は各子ども会行事の主催者側の損害賠償責任を補償するものであり、主催者側でない、ただ行事に参加しているだけの会員の個人の損害賠償責任を補償するものではありません。

■保険期間（ご契約期間） 令和8年4月1日午後4時から令和9年4月1日午後4時まで ■保険金額（ご契約金額） お支払い金額は以下のとおりです。

◆施設所有（管理）者賠償責任保険

（借用イベント施設損壊補償特約＋借用イベント施設損壊補償の免責金額修正特約＋飲食物危険補償特約セット）

身体障害	1名につき 1事故につき	1億円 5億円	免責金額 なし	財物損壊	1事故につき	200万円	免責金額 なし
借用イベント 施設損壊補償特約	他人から賃借する建物およびその建物と同時に賃借した什（じゅう）器備品の不測かつ突発的な偶然な事故による損壊について負担する法律上の損害賠償責任を補償します。						
飲食物危険補償特約	特別約款により免責となる「飲食物の提供に起因する損害賠償責任」を補償します。ただし、保険期間中に提供し、保険期間中または保険期間終了後72時間以内に発生した身体障害に限ります。						

◆受託者賠償責任保険

補償対象例：運動会時に借りたテントを壊した。廃品回収時に借りたリヤカーを壊した。（借用した自動車は補償対象外です）

財物損壊	1事故・ 保険期間中 につき	1,000万円	免責金額 3,000円	受託物（レンタル品を含む）を保管施設外において運送している間（積込みもしくは積卸し作業または積卸し作業後の荷役作業を含みます）の受託物の破損に起因する損害賠償責任を補償します。外部から賃借したモノ（建物と同時に賃借したわけでないモノ）について運送中も含めて補償対象になります。
-------------	----------------------	---------	----------------	--

■お支払いする保険金

・損害賠償金・争訟費用・権利保全行使費用・緊急措置費用・協力費用・損害防止費用

■保険金をお支払いできない主な場合

- ① 保険契約者または被保険者の故意による事故の損害賠償責任
- ② 子ども会活動に参加するまでの往復中の事故の損害賠償責任
- ③ 被保険者と第三者との間に損害賠償責任についての特別な約定がある場合、その約定により加重された損害賠償責任
- ④ 全子連および主催団体役員ならびに指導者等が、自らが主催者として参加する子ども会活動によって被った身体の障害または財物の損壊に起因する損害賠償責任
- ⑤ 全子連および主催団体役員ならびに指導者等が、自らが主催者として参加する子ども会活動によって主催者以外の行事参加中の者に負わせた財物の損壊に起因する損害賠償責任
- ⑥ 全子連および主催団体役員ならびに指導者等の同居の親族が被った財物の損壊に起因する損害賠償責任
- ⑦ 子ども会活動に参加している子どもの行為により全子連および主催団体の役員ならびに指導者等が被った身体障害に起因する損害賠償責任ただし、満18才未満の者が被った身体の障害に起因する損害を除きます。
- ⑧ 全子連および主催団体が所有、使用または管理する財物の損壊に起因する損害賠償責任
- ⑨ 自動車、航空機、昇降機（小荷物専用昇降機は除きます。）、施設外における船・車両の所有、使用、管理に起因する損害賠償責任など

※この保険は法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害をお支払いするものです。そのため、法律上の損害賠償責任が発生しない場合は対象外となります。

（例）スポーツ活動中に競技者同士が起こした事故（正当な競技規則に従って行為していた場合）や闘争行為（喧嘩）により発生した事故は法律上の損害賠償責任が発生しないため対象外となるのが一般的です。

■過失割合に応じ保険金をお支払いします。またこの保険には、被保険者に代わって事故の相手（被害者）と示談交渉を行なう「示談交渉サービス」はありません。

■免責金額とは、お支払いする保険金の計算にあたって損害の額から差し引く額をいいます。（被保険者の自己負担となります。）

このチラシは概要を説明したものです。詳しくは施設所有（管理）者賠償責任保険および受託者賠償責任保険パンフレット、「重要事項のご説明・契約概要のご説明・注意喚起情報のご説明」、「普通保険約款・特別約款・特約集」をご用意していますので、ご希望の方は取扱代理店または引受け保険会社までご請求ください。ご不明な点につきましては、取扱代理店または引受け保険会社にお問合せください。

■取扱代理店

株式会社 保険代行社

〒141-0031

東京都品川区西五反田3-7-14 三信ビル9F

TEL 03-6631-4366 FAX 03-6631-4367

■引受け保険会社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 広域法人開発部 営業課

〒103-8250

東京都中央区日本橋3-5-19

TEL 050-3460-8162

(2025年11月承認) B25-102391